

報道が歪める ベネズエラの危機 西側メディアの 事実誤認メカニズム

ピーター・ボルトン
ジャーナリスト・COHA 研究員

西側主要メディアは3月から一斉に、ベネズエラ政府がとった1日6時間勤務制、週休3日制への移行、エネルギー使用制限措置を社会主義政策の破綻の結果として大々的に報じてきた。筆者は、貧しい開発途上国政府が暴力的な国内の野党や、米国政府の干渉に対して生き残りに四苦八苦している中南米の現状、教育や健康、安全保障及び廃棄物収集といった必要な公共サービスが中断されることがないように分野別に制限を課していることをメディアが無視していると指摘する。この措置は先進国のように贅沢品が揃っていない国の知恵だという。本稿は、読者や視聴者が国際問題を理解する手段が西側メディアのイデオロギーと、社会生活でもたらされる固有のイデオロギー上の先入観によっていかに歪められているのか、情報判断能力を鍛えるテキストでもある。(編集部)

*原典：ベネズエラのインフラ機能停止と西側メディアの事実確認の歪み

■ベネズエラの危機とマドゥーロ政権への信認

ベネズエラの社会・産業基盤（インフラ）が引き続き困難に見舞われているとの最近の報道は、現在、ベネズエラ全土で慢性的に起きていと言われる配電網の停止のような諸問題に関心が向けられてきた。例えば、ニコラス・マドゥーロ大統領がこの4月に「政府はエネルギー資源を節約するために、週末を3日間とする」と発表したのをはじめ、多くの報道がなされてきた。⁽¹⁾同様に、ベネズエラ国民を数週間続けてアクセスできなくした水不足への関心が高まっている。

これらの記事の基調は、報道が西側メディアに支配された中、ほとんどのベネズエラの報道と同じように、その底流に破滅と絶望のニュースが南アメリカの国から発信されるニュースのすべてであるとの暗示が織り込まれている。例えば、USA トゥデイの特集記事で、ピーター・ウィルソン記者は「マドゥーロ大統領の最近の動きは、『電力網の崩壊を回避』に躍起になるよう迫られている」と主張している。⁽²⁾米ウォール・ストリート・ジャーナルの記事は「全土での水不足がベネズエラを麻痺させ、水道の蛇口は乾ききり、計画停電に追い込んでいる」と伝えている。⁽³⁾

災害、破壊、破滅といった言葉がこれらの記事の文章を飾り、あたかもベネズエラが地球の中心に向う暗い穴に落ち込んだかのように、不吉な予感を伝えている。チャベス主義者

がベネズエラ政府に存在しているかぎり、ベネズエラに関するすべてのニュースは悪いニュースであり、記事のすべての末尾の文は失敗した政治的なプロジェクトの棺に打ち込まれる最後の1本の釘を表していることが暗示されている。

しかし、現実には、ベネズエラの野党と西側メディアがそれを描くように、「黒と白」ははっきりしたものでは決してない。マドゥーロ政権がこれらの記事の示唆するように無能であれば、政権への支持率はとうの昔にゼロへと落ち込んだことだろう。しかし、マドゥーロ率いるベネズエラ統一社会主義党（PSUV）への民衆の支持は、確かにウゴ・チャベス大統領の全盛期からは大幅に落ち込んでいるものの、低迷と欠乏のこの時期に堅調に推移している。

昨年12月の国民議会選挙で喫した地すべり敗北で、ベネズエラの政権与党はベネズエラの一般有権者の決して取るに足らない数とは言えない550万票を何とか獲得することができた。主流メディアの報道ではベネズエラを再び暗黒時代に陥れている政権与党がそのために非難されている危機に際してさえ550万票を勝ち取ることはどのようにして可能だったのか？このような時にPSUVを相当数の人々が引き続き支持していることは、ベネズエラが直面している状況についてのメディア報道の見直しが求められていることを意味する。

■2重基準とメディアの偽り

これらの報道が必ずしもあからさまな嘘をついたり、あるいは事実を偽ることはない。外の世界がベネズエラとその政府に関して何を考えるべきかについての隠されたメッセージを伝えるために、もっと巧妙な方法が存在する。主流メディアの記者やコメンテーターは、ベネズエラで起きていることの全体像を歪曲するために、2つの重要な戦術を用いている。第一に、ベネズエラで起きている良くないことは何としても政府の失策に違いないと無思慮に想定しているようだ。

他に正当な説明が存在する可能性があること、あるいは政府の外の勢力が全部ないしは部分的に非難に値する可能性があるとの考えは、大抵の場合、自身の無能から目をそらすさせるための政府の懸命な正当化として、無視されるか、自動的に軽視される。我々がここで見ていることは、自己正当化の「閉ざされた回路」なのだ。つまり、ベネズエラで悪いことが起きていれば、その政府が無能であるからだ、それに代わるすべての説明は非難をそらすために政府によって企まれているだけだ、それによって、政府が無能であると証明される……等々がそれである。批判的に考える理論では、これは、矛盾する証拠を無視するための独自の内部メカニズムを持っている故に、閉鎖された思考システムと呼ばれている。換言すれば、チャベス主義者によるプロジェクトはことごとく失敗したとの見解が出発点とされるため、ベネズエラで起きたすべての問題はこの結論に符合するように作られるのだ。

筆者は議論するために自分の記事に個人的な逸話を使うことはめったにしない。だが、このケースでは、1つの特別な経験が具体例となるので自制はしない。筆者は2014年にベネズエラの医療制度を調査する代表団の一員として野党を支持するシンクタンクCEDICEのメンバーとカラカスのオフィスで面談した。我々は、野党側の見解を聞き、彼らの政府



批判に関与するため会ったのだった。議論が終わりに向かっていた時、突然、停電が発生して、我々は暗闇の中に置かれ、会合での残された議題を割愛した。ほぼ瞬時に、シンクタンク側の1人が停電につけ込んでチャベス主義者を激しく非難した。彼女は「これは革命に感謝しろということだ」と叫び、憤慨したしぐさでその腕を激しく振ったのだった。

会合を終えた際、筆者自身のチャベス主義への熱意に疑念を抱く思いが強まった。「この政治プロジェクトについて知ってしまったすべてが間違っていたら、どうなのか？ 無思慮にそのプロパガンダを鵜呑みにした場合は、どうなのか？」との思いだ。停電は、我々自身の認識の甘さに釘を刺し、ボリバル主義者の業績への我々の賞賛を見直すきっかけを与えようとする神の介入であるかのように感じた。確かに、これはベネズエラ政府が適切に国を運営する能力を失いつつあることを示している……。筆者はこう考え始めた。代表団が調査を続けていた期間中、この出来事は筆者の脳裏から離れず、筆者が耳にしたチャベス主義の支持に敵対する継続的で批判的な潮流として機能していた。

しかし、運命が再び筆者の考えを変えようとしているようだった。代表団のベネズエラ訪問が終了後、筆者はカラカスを去り、コロンビアのカリブ海沿岸にあるカルタヘナ市の植民地色の濃い地区で休養を取った。滞在を始めて数日後、大規模な停電が発生し、町全体の機能を麻痺させてしまった。停電の原因が間違いなくコロンビアのサントス右翼政権のゾッするような無能によるものにちがいないとの考えは当時筆者にはなかった。チャベス主義の忠実な信奉者でさえ、そこに2週間滞在している間にベネズエラで起きたたった1回だけの停電を理由にベネズエラ政府を反射的に非難する方向へととても容易に動かされ得たのはどのようにして可能だったのか？ イデオロギーに親和性を持ってないコロンビアでまったく同じことが起きた際、同じように考えが筆者の心によぎることはなかった。

このパズルをつなぎ合わせるため、理解を改善するため、哲学に目を向ける必要がある。哲学者は、人間の心は、無数の事柄についての、無数の仮定、前提及び性向から構成されていると指摘している。我々の日々の経験は常にこの意識と無意識の金型プリズムを通じて受け入れられている。明らかなのは、その大部分は、我々の読むもの、テレビで見るも

の、ラジオで聞くもののミックスされたものから形成されている。メディアによって広められる情報は、それゆえに、集合意識へと進んで行く。

情報の配信者が密かに十分な分量と均一化されたメッセージを伝達すれば、それは認識を偏らせることになる。ベネズエラが崩壊状態にあり、その責任はチャベス主義者にあるとの情報は一般の人々が世界の見方を伝える有力な情報管理者によって絶えず言い聞かされていることである。このため、この前提は我々の先入観の基幹を形成するようになってくる。チャベス主義に比較的より共感している人たちでさえそうなるのだ。

その一方、コロンビアで起きている悪いことは無能な政府のせいだとの情報はそれを支持するのに証拠の提示を必要としない自明の理とされていないのである。

筆者の先の逸話も事例になる、欧米のメディアによって採用されている第2の歪められたファクターは、水の不足や停電といった問題をあたかもベネズエラ固有のものであるかのように提起する傾向である。水不足、停電ともに実際はラテンアメリカ全域で共通してみられる事象である。まさに今年、アルゼンチンで大規模な停電が発生し、19万人が電力のない状態に陥った。(4)当然のことながら、右派のマウリシオ・マクリー新大統領は停電を左派のクリスティーナ・キルチネル前政権の責任として非難した。新政権のこの告発は欧米の主流メディアによって忠実に何も疑わずに繰り返された。

2014年と2015年には、コロンビア、メキシコ、チリ、ブラジルで停電があった。これは欧米の報道機関が注目するに十分な大きな出来事だった。(5) しかし、これが国を奈落の底へと陥落させると厳しく警告し、あるいは自国政府に洪水のような非難を浴びせかけるに至ったのを一体誰が記憶しているだろうか？ (ベネズエラとの) この相違はこれらの国がベネズエラのように断固として米国に対抗することがなく、米国主導のモデルに代わるオルタナティブな経済モデルを提示するほど過激ではなかった事実と何らかの関係があるかもしれないとの疑念が生じる。このような米国にとって受け入れがたい不服従を行ってきたために、ベネズエラだけが斜弾の対象になってきた。それ故に、メディアは米国が南アメリカの他の諸国に適用しない基準に従って同様の措置を講じているのだ。

■ベネズエラ政府に公正な発言の機会を付与せよ

筆者は、COHA（ワシントンに本拠を置く NGO である The Council on Hemispheric Affairs = 半球問題協議会）に寄稿したベネズエラについての直近の記事で、ベネズエラの経済危機に関する西側の報道がこの国の問題を引き起こしている原因について野党の説明をいかに忠実に繰り返す一方で、専断的にベネズエラ政府の立場を無視しているのを議論した。同じ政治的力がエネルギーと水危機に関しても働いている。どの政府もそうするように、マドゥーロ政権は現在起

きていることへの責任がすべて自分たちにあるとの非難から自らを守ろうとしている。例えば、水危機は少なくとも気候変動や地球規模の気象パターンの別のトレンドから一部にせよ説明できると主張している。

しかし、西側のマスコミは、その主張に信憑性があるかどうかを無視し、大抵の場合、証拠を吟味することなく、ベネズエラ政府の声明を本能的に一蹴している。彼らは単にベネズエラ政府がすべての責任を負わねばならないと考えている。例えば、米ウォール・ストリート・ジャーナルに寄稿したアナトリー・クルマナエフとジョン・オーティスは、マドゥロ大統領が「母なる自然と政敵によるサボタージュに責任をなすりつけている」方法をあざ笑うかのように語り、「本当の問題は汚職と政府の管理能力の欠如にある」とのカラカスのエネルギーコンサルタントが繰り返す典型的な野党の立場からの非難を引用している。(6)もちろん、このコンサルタントが語っている「汚職と政府の管理能力の欠如」がその非難を支持する具体的な証拠があるか否かを語るまでもなく、明らかに考察に値する代物でない。我々は福音として受け取られているこの種の情報にすっかり慣れてしまっており、大抵の場合、ほとんどの人がそれをロボットのように受け入れているのだ。

しかし、再度強調すると、もっと深く掘り下げた調査によって、ウォール・ストリート・ジャーナルのようなメディアの暗示するものに比較すれば、ベネズエラ政府の説明の方がはるかに非合理的でないことが分かった。例えば、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの環境・気候変動に関するグランサム研究所は、ベネズエラ政府の代表が「きれいな水へのアクセスは1つの人権であるべきだ」と国際社会に主張してきたと指摘している。同研究所は、これが「水不足についての懸念の高まりの反映であり、この懸念は気候変動のみならず、水資源を民営化し、水供給システムを管理する自由市場政策を擁護しようとする多国籍企業の戦略に反対する結果として」生じたと説明している。(7)

現実には、気候要因が少なくともベネズエラの水不足問題を一部引き起こしていると考え得る十分な根拠があるということだ。ほとんどの中南米諸国と同様に、ベネズエラはそのエネルギー供給の大半を水力発電に依存している。この国はエルニーニョ現象によって悪化している大規模な干ばつを経験してきた。同現象は、決定的に水位が落ちているベネズエラ最大のエルグリ・ダムを含む、ベネズエラの大規模水力発電ダムに問題を引き起こしている。だが、ウォール・ストリート・ジャーナルの寄稿者の心の中では、これらの不都合な事実はルイス・モッタ電力担当相がツイッターアカウントに「神は我々の側にいる！」と投稿した後、同相のツイッターの言葉が「天の助けを期待している」と嘲笑して言及されたことで相殺されている。(8)

■「配給」と「自由」市場

欧米のコメンテーターが大抵の場合、回避しようとする、考慮すべき状況的な要因もある。配給は、それが「権威主義的な」社会主義政権の唯一の備蓄であるかのような非難めいた雰囲気ですばしば語られている。しかし、現実には、

配給はすべての社会でさまざまな方法で行われている。いわゆる自由市場社会では、エネルギーと水も必要に応じてではなく、支払能力に応じて配給されている。この結果、貧困層や社会の主流から取り残された人々が配給を得られないでいる。推定によるとは、米国でクリーンな水を手に入れられない、あるいは水がまったく手に入らない人の数は100万人から200万人に上るとみられている。(9) これは人類史上最も豊かな国の人口のとりてに足りない一部の集団ではない。米国でのケースが大抵の場合そうであるように、歴史的に虐げられた人々の集団が特に大きな打撃を受けている。

例えば、水供給プロジェクト「DIGDEEP」の創設者で事務局長のジョージ・マグローが米国のインターネット新聞・ハフィントンポストに書いている論考によると、アメリカ先住民の13%が安全性の高い水へアクセスできないでいる。(10) 同様に、農村支援パートナーシップによると、少なくとも米国の6つの州でアフリカ系アメリカ人の1%から4%が適切な水供給サービスを受けていない。(11) 歴史的に虐げられた住民グループへの電力提供に関しては、さらに悲惨な状況にある。インディアン・カントリー・トデイ・メディアネットワークによると、ナバホ・ネイション・インディアン保留地（米国アリゾナ州北東部、ユタ州南東部、ニューメキシコ州北西部に位置するアメリカ先住民族の準自治領）の全世帯の推定32%が電気供給を受けていない。(12) 加えて、ナバホ族世帯の31%に水道設備がなく、38%が水の供給を欠いている。86%が天然ガス、60%が電話サービスを受けていない。(13) もちろん、ウォール・ストリート・ジャーナルでこの記事を読むことは決してない。何故なら、米国は「自由」市場がすべての人の繁栄につながる経済的チャンスの導き手であるとの社説の論調と矛盾するからだ。

ベネズエラのポリバル主義者のプロジェクトクトは、米国が長い間中南米に強制してきた、さらに米国流の、大抵の場合、それよりもっと悪い不正な行為を引き起こす経済システムに抵抗し、それに代わるシステムを提起しようと企ててきた。必然的に、社会主義の何であるか、あるいは社会主義は何を達成しようとしているのかを理解しない人々に事実を偽るのは簡単であるという問題が生じた。例えば、貧困層が必需品へアクセスできないのを回避するため、ベネズエラは（供給にかかる費用を超えない価格を設定して）原価で一部の公共資源を提供している。(14) 暴利を抑制し、社会的に公正な方法で物資を重点的に配分して生活必需品を供給することで、資源は時にはその使用を制限して配給されなければならないのだ。

しかし、重要なことは、物資をどのように、誰に対して、制限するかということだ。再び記せば、配給は米国で行われているが、水とエネルギー資源の配給は資源に乏しい暮らしをしているネイティブアメリカンのような、それを最も必要とする人々というより、むしろそれらは「自由」市場メカニズムを介して、最も支払い能力があるために、豊かな企業に配給されている。例えば、社会の最もそれを必要としている人たちがこれら資源を利用できない時に、なぜタバコ製造工場に製造用機械を稼働させるために水や電力といった公共資源への常時アクセスが許可されるべきなのか？ それは企業

オーナーに支払い能力があるからに他ならない。

これはまさに社会主義が是正しようと試みている社会的、道徳的な矛盾の一種である。米国ではこの種の議論が行われず、貧困や人種差別の実態が広く理解されていない理由の1つは、十分な人員を抱えた広報部門やロビー活動部門を有する企業が自分たちの利益を促進する一方、ネイティブアメリカンのように貧しく虐待された少数住民は力が弱く、大抵の場合、公の問題で声を上げることがないことである。

2015年4月のベネズエラの電力不足は、逆境にあるベネズエラ政府が資源をどのように割り当てているかの事例となった。メディアはマドゥーロ大統領が一日6時間勤務制を実施し、公共部門と民間企業で使用制限を課していると報道した。⁽¹⁵⁾ しかしながら、エネルギーの使用制限が重要な公共サービス、製造工場、事務所に適用されていることが時折忘れられていた。米国のような高度に発達した国に住んでいるアウトサイダーにとって、この事実は非常に「権威主義的」に見える可能性がある。社会の優先事項は外部からは容易に理解されないし、それ故に簡単に間違っ解釈されるのだ。

しかし、貧しい開発途上国（その政府が暴力的な国内の野党や、米国政府の干渉に対して生き残りに四苦八苦しているのを忘れてはならない）において、使用制限を免除された、教育、健康、安全保障及び廃棄物収集といった必要な公共サービスが中断されることがないように保証するために⁽¹⁶⁾、慎重に指示された制限を課すことには意味がある。「先進」国の仲間入りができるようには実際に工業化されることがなかったベネズエラのような諸国は「第一世界（先進諸国）」が所有するぜいたく品をすべては持っておらず、それ故に、時に異なったルールを設定する必要があるのだ。

もちろん、政府の状況説明はいずれにせよ無批判に受け入れるべきではない。しかし、とりわけベネズエラでは、すべてのストーリーには2つの側面があるのを忘れてはならない。だが、我々が問題を理解するためのまさにその手段が西側メディアのイデオロギーと我々の暮らす社会に固有のイデオロギー上の先入観によってひどく歪められていることも心にとどめておくべきだ。主流メディアが露骨にベネズエラの野党寄りの姿勢を示しているのは、それが米国政府と（重要な点で、米国政府を支配している）企業部門（資本家階級）の利益を反映しているためである一方、我々自身の先入観は、グラムシが指摘したように、我々の支配的な文化がその独自の価値観や規範を「常識」とする企業部門のプレゼンテーションに基盤を置いていることに由来しているのだ。

〈注〉

- (1) 「ベネズエラのマドゥーロが電力不足の苦境を緩和するため、金曜日の労働を休止し、温風乾燥機の使用を制限」ピーター・ウィルソン、2016年4月8日付USAトゥデイ掲載記事
<http://www.usatoday.com/story/news/2016/04/07/venezuela-gives-3-day-weekends-bid-ease-power-woes/82773040/>
- (2) 同上
- (3) 「水不足がベネズエラをマヒ」アナトリー・クルマナエフとジョン・オーティス 2016年4月3日付ウォール・ストリート・ジャーナル掲載記事

<http://www.wsj.com/articles/water-shortage-cripples-venezuela-1459717127>

- (4) 「アルゼンチン、猛暑の中、19万人が停電の影響を受ける」2016年2月19日付AP通信配信記事
http://www.nzherald.co.nz/business/news/article.cfm?c_id=3&objectid=11592234
- (5) Google マップでの中南米の停電、2016年4月12日にアクセス
<http://www.mapreport.com/areasubtopics/1-d-o.html>
- (6) 「水不足がベネズエラをマヒさせる」アナトリー・クルマナエフとジョン・オーティス 2016年4月3日付ウォール・ストリート・ジャーナル掲載記事
<http://www.wsj.com/articles/water-shortage-cripples-venezuela-1459717127>
- (7) ベネズエラのカントリープロフィール、地球気候レジスレーション調査、2016年4月9日にアクセス
<http://www.lse.ac.uk/GranthamInstitute/legislation/countries/venezuela/>
- (8) 「水不足がベネズエラをマヒさせる」アナトリー・クルマナエフとジョン・オーティス 2016年4月3日付ウォール・ストリート・ジャーナル掲載記事 <http://www.wsj.com/articles/water-shortage-cripples-venezuela-1459717127>
- (9) 「カリフォルニア州の100万人以上の住民が清潔な水に安定してアクセスできず」ハヤ・エル・ナセル、2015年4月6日付アルジャジーラアメリカ報道記事
<http://america.aljazeera.com/articles/2015/4/6/more-than-1-million-californians-lack-clean-water.html>
- (10) 「米国で水の供給なしに暮らせばどんな状態に」ジョージ・マックグロウ、2015年8月20日付ハフントンポスト掲載記事
http://www.huffingtonpost.com/george-mcgraw/live-without-running-water-in-america_b_8011310.html
- (11) 「すべての米国人が水への十分なアクセス権を持っているわけではない」カティ・グレー、2010年3月17日付ザ・ルート（The Root）掲載記事
http://www.theroot.com/articles/culture/2010/03/american_blacks_without_enough_access_to_water.html
- (12) 「暗闇だけが問題ではない ナバホネーションの電力欠如問題」アリサ・ランドリー、2015年2月11日付インディアン・カンントリー・トデイメディア・ネットワーク掲載記事
<http://indiancountrytodaymedianetwork.com/2015/02/11/not-alone-dark-navajo-nations-lack-electricity-problem-159135>
- (13) 同上
- (14) 「ベネズエラ 誰もが知らなければならないこと」ミゲル・ゲル・ティンカー・サラス、オクスフォードユニバーシティ・プレスUSA2015年刊行
- (15) 「節電のため一日6時間労働となった公共部門」エルユニバーサル、2016年4月28日付掲載記事
<http://www.eluniversal.com/economia/150428/public-sector-to-work-six-hours-to-save-electric-power>
- (16) 「ベネズエラ政権はインフォバ敷地内に電力配給を命じた」2016年4月28日付インフォバアメリカ掲載記事
<http://www.infobae.com/2015/04/28/1725338-regimen-venezolano-ordena-el-rationamiento-energetico-las-dependencias-del-estado>

翻訳：加治康男（独立ジャーナリスト）

出典：2016年4月12日付 coha.org 掲載記事

Venezuela's Outages and the Western Press' s Confirmation Bias Problem

<http://www.coha.org/venezuelas-outages-and-the-western-presss-confirmation-bias-problem/>